

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国ニューテクノロジー・オープン」は、2015年3月10日をもちまして、信託期間を終了し、繰上償還となりました。

当ファンドは、米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、設定来の運用経過及び償還金のお支払のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第5期末(2015年3月10日)

償還価額(税込み)	19,780円85銭
純資産総額	3,815百万円
第5期	
騰落率	24.5%
分配金(税込み)合計	－円

(注)騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページの「償還ファンド運用報告書一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国ニューテクノロジー・オープン

追加型投信／海外／株式

【償還】

作成対象期間：2014年6月17日～2015年3月10日

交付運用報告書

第5期(償還日 2015年3月10日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

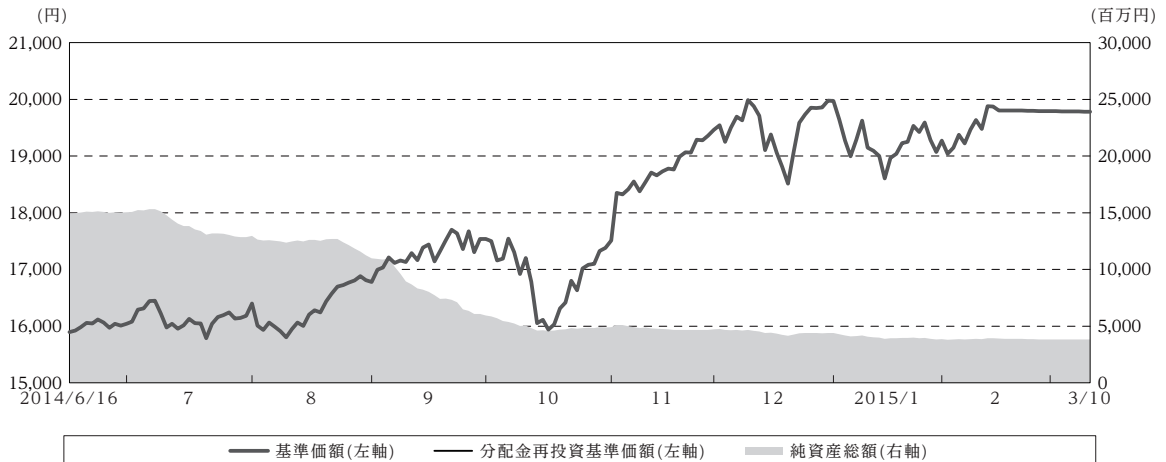
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年6月17日~2015年3月10日)



期 首： 15,892円
 期末(償還日)： 19,780円85銭(既払分配金(税込み)： 一円)
 騰 落 率： 24.5%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注)分配金再投資基準価額は、期首(2014年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・ネットワークセキュリティー事業を展開しているPALO ALTO NETWORKSや、ソーシャル・ネットワークング・サービスを運営するLINKED INなどのインターネット関連銘柄の株価が上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・米ドルが対円で上昇したこと(円安)がプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業績下方修正が嫌気されて3D SYSTEMSの株価が下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・原油価格の下落を背景としたエネルギー関連企業の設備投資減少に対する警戒感から、MASTECの株価が下落したことがマイナス寄与となりました。

(2014年6月17日~2015年3月10日)

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	243	1.343	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(147)	(0.813)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(86)	(0.474)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.136	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(25)	(0.136)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.036	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	276	1.519	
期中の平均基準価額は、18,084円です。			

(注)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注)各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(2009年6月15日~2015年3月10日)

最近5年間の基準価額等の推移



- (注)分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注)当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
- (注)当ファンドの設定日は2010年6月29日です。

	2010年6月29日 設定日	2011年6月15日 決算日	2012年6月15日 決算日	2013年6月17日 決算日	2014年6月16日 決算日	2015年3月10日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,221	9,609	12,817	15,892	19,780.85
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	0	500	1,000	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.2	△6.0	38.6	31.8	24.5
純資産総額 (百万円)	3,260	18,765	2,724	1,532	14,941	3,815

- (注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注)騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年6月15日の騰落率は設定当初との比較です。また、2015年3月10日の騰落率は2014年6月16日との比較です。
- (注)当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(2014年6月17日~2015年3月10日)

投資環境

米国株式市場は、ウクライナ情勢の緊迫化など地政学的リスクに対する警戒感から売られる場面もありましたが、米連邦準備制度理事会（F R B）が当面は低金利政策を継続する姿勢を示したことなどが下支え要因となり、2014年9月中旬まで堅調に推移しました。10月に入ると国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したことなどから下落しましたが、中旬以降は予想を上回る経済指標の発表や企業の良い決算発表を好感して反発しました。その後は、原油価格の下落やギリシャの総選挙で緊縮財政反対派が勝利したことなどを受けて値動きの荒い展開となりましたが、2015年1月下旬以降は、欧州中央銀行（E C B）が予想を上回る量的金融緩和策の導入を決定したことやギリシャへの融資期間の延長が決定したこと、1月の米連邦公開市場委員会（F O M C）議事録の内容がハト派的だったことなどを背景に買い安心感が拡がり、株価は上昇基調を辿りました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年6月17日~2015年3月10日)

米国のニューテクノロジー分野の市場動向や個別企業の競争力などに着目し、銘柄入れ替えなどを行いました。

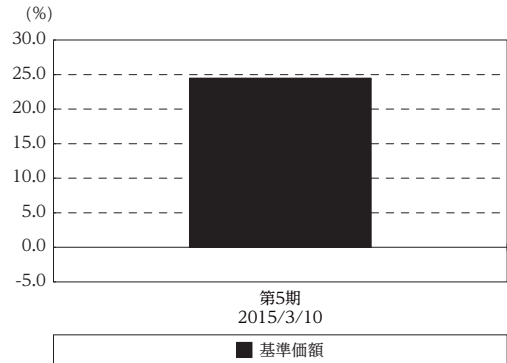
当期は、通信手段の多様化が進展することでビジネスチャンスが拡がると判断した、ユーザー・インターフェース関連事業を手掛ける S Y N A P T I C S などを新規に組み入れました。一方、市場の拡大は期待できるものの競争激化による収益性の悪化が懸念された3Dプリンター関連の3D S Y S T E M S などを全株売却しました。また、資金変動に合わせて幅広い銘柄で比率調整の売買を行いました。しかし、当ファンドの繰上償還が決定した後は、速やかに保有株式を売却したほか保有外貨も円転し、国内の短期金融市場で安定運用を行いました。

なお、組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジは行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



ごあいさつ

当ファンドの運用にあたっては、投資一任契約に基づきインターナショナル・ストラテジー・アンド・インベストメント・インク（ISI Inc.）に、外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託してきました。しかし、ISI Inc.が2015年2月20日をもって運用業務から撤退することとなり、ファンドの特徴としてきた運用の継続が困難であると判断いたしました。こうしたことから投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返すことが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了の手続きを行うことといたしました。書面決議の結果、議決権の行使が可能な受益者の議決権の3分の2以上の多数の賛成を得られたことから、2015年3月10日に繰上償還となりました。

設定以来の皆様のご愛顧に対して改めて御礼申し上げます。今後とも弊社ファンドに対しまして一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

約款変更のお知らせ

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

繰上償還のお知らせ

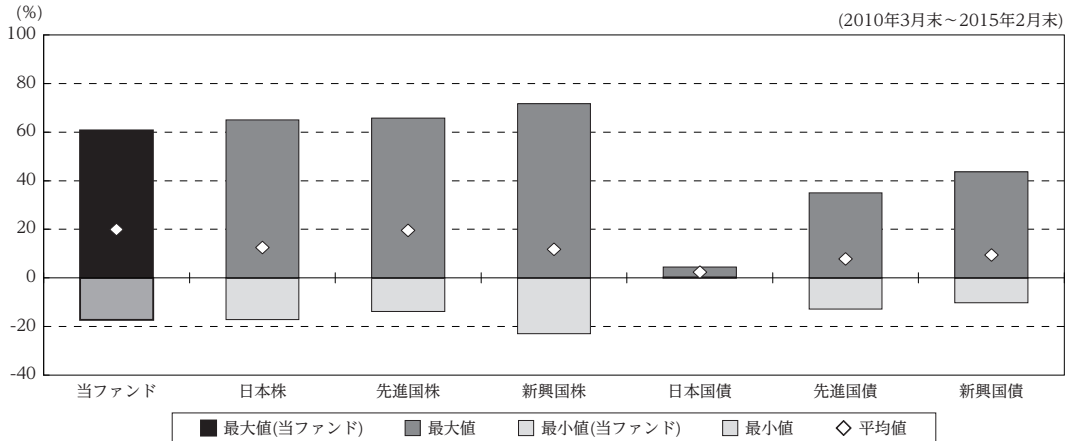
当ファンドは投資一任契約を締結しているインターナショナル・ストラテジー・アンド・インベストメント・インクから、2015年2月20日をもって運用業務から撤退する旨の通知がありました。弊社といたしましては、ファンドを継続することについて、新たな投資一任先の選定、自社運用等、様々な検討を行ってまいりましたが、ファンドの特徴としてきた運用を継続することが困難であると判断いたしました。こうしたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了の手続きを行うことといたしました。書面決議の結果、議決権の行使が可能な受益者の議決権の3分の2以上の多数の賛成を得られたことから、当ファンドは2015年3月10日をもちまして繰上償還となりました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2010年6月29日から2020年6月15日まででしたが、2015年3月10日に繰上償還を行いました。
運 用 方 針	米国のニューテクノロジー（ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす等の革新的なアイデアを具現化する技術を指します。）に関連する企業の株式に投資します。
主 要 投 資 対 象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	投資にあたっては、ニューテクノロジーにより市場規模の拡大が予想される分野に着目し、テクノロジースクリーニング、定性分析、定量分析からポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分 配 方 針	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.7	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	△17.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	19.9	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4

(注)全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 なお、当ファンドにつきましては、2011年6月以降の年間騰落率を用いています。

(注)上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注)当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年3月10日現在)

2015年3月10日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第5期末（償還日）
	2015年3月10日
純資産総額	3,815,019,030円
受益権総口数	1,928,642,982口
1万口当たり償還価額	19,780円85銭

* 期中における追加設定元本額は914,884,339円、同解約元本額は8,387,907,504円です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス–エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。